

## Abstract

イギリスの対外軍事関与と東地中海における同盟——キプロス主権基地領域を巡る議論を中心に、1968–74年

伊藤 頌文（慶應義塾大学大学院）

世界大での関与から離脱したイギリスにとって、東地中海のキプロスに設置された主権基地領域(SBA)は、冷戦下の西側同盟への貢献と同国の地域内での影響力を体現した。しかし、SBAと相互補完的な役割を担っていた軍事的拠点を喪失し、中東有事における機能不全が明らかになると、SBAを保持するための同盟の論理が動揺した。それを補完する形で、帝国の歴史的遺産ともいえるキプロス紛争への対応が、基地を維持する論理として用いられた。その前提は、1974年のキプロス危機によってSBAがイギリスの対応を縛る重荷となったことで覆り、政府内では撤退論が俄かに持ち上がった。しかし、アメリカをはじめとする同盟国の強い反対に直面し、撤退は断念されるに至った。SBAはイギリスにとって、東地中海における厄介な「帝国の残滓」を象徴し、世界大の関与から離脱してもなお歴史的遺産に縛られ、その責任から完全には解放され得ないことを示すものであった。

『国際安全保障』第44巻第4号（2017年3月）74—92ページ。